

琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業補助金交付要綱

(通則)

第1条 琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業補助金（以下「補助金」という。）の交付に関しては、沖縄振興特別推進交付金交付要綱（平成24年4月19日府政沖第149号）及び沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(目的)

第2条 この補助金は、文化芸術に関わる県内の団体が琉球の歴史文化に由来する文化資源を題材としたコンテンツを制作する取組に対して補助することにより、団体等の新たな取組を支援するとともに文化の産業化を支える環境を整えることを目的とする。

(補助金の交付対象、補助対象経費、補助率及び補助金額)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、文化芸術に関わる県内の団体又はこれらの団体を含む共同企業体等が行う事業であり、別に定める募集要項等に基づき採択された事業とする。

2 補助金の交付を受けることができる団体等（以下「補助対象事業者」という。）は、県内に主たる事業所を有し、かつ、文化芸術に関する事業を行う団体であって、次の各号に定める団体とする。

- (1) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）に規定する一般社団法人及び一般財団法人
- (2) 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）に規定する公益社団法人及び公益財団法人
- (3) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）に規定する特例民法法人
- (4) 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に規定する特定非営利活動法人
- (5) 会社法（平成17年法律第86号）に規定する株式会社（特例有限会社を含む。）、合名会社、合資会社及び合同会社
- (6) その他知事が適当と認める団体

3 補助対象経費、補助率及び補助金額は、別表に掲げるとおりとする。

(補助金の交付限度額)

第4条 知事は、予算の範囲内において補助金を交付することができる。

(補助金の交付申請)

第5条 補助金の交付を申請しようとする補助対象事業者（以下「申請者」という。）は、様式第1号による補助金交付申請書を知事に提出しなければならない。

(補助金の交付決定)

第6条 知事は、前条の申請を受けたときは、その内容を審査し、適当であると認めるときは、交付すべき補助金の額を決定し、申請者に通知するものとする。

2 知事は、前項の通知に際して必要な条件を付することができる。

(事業内容及び経費配分の変更)

第7条 前条の補助金の交付決定通知を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、交付決定を受けた事業（以下「補助事業」という。）の内容及び経費の配分を変更する場合は、あらかじめ様式第2号による計画変更承認申請書を知事に提出し、その承認を受けること。ただし、次に掲げる軽微な変更についてはこの限りではない。

- (1) 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、事業能率を低下させない事業計画の細部の変更である場合
- (2) 別表に定める経費の区分間におけるいずれか低い額の20パーセント以内の額の配分を変更する場合

(補助事業の中止又は廃止)

第8条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止する場合は、あらかじめ様式第3号による中止（廃止）承認申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

(事故報告)

第9条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに様式第4号による事故報告書により、知事に報告を行い、その指示を受けなければならない。

(産業財産権に関する届出)

第10条 補助事業者は、補助事業等に基づく発明、考案等に関して特許権、実用新案権、意匠権若しくは商標権等（以下「産業財産権」という。）を取得した場合、又はこれらを譲渡し若しくは実施権を設定した場合には、遅滞なく様式第5号による産業財産権届出書を知事に提出しなければならない。

(申請の取下げ)

第11条 補助事業者は、補助金の交付申請を取り下げようとするときは、補助金の交付決定の通知を受けた日から起算して10日を経過した日までに、様式第6号による交付申請取下げ書を知事に提出しなければならない。

(遂行状況報告)

第12条 補助事業者は、補助事業の遂行の状況に関し知事が報告を求めたときは、様式第7号による遂行状況報告書を知事に速やかに提出しなければならない。

(立入検査)

第 13 条 知事は、必要があると認めるときは、当該補助事業を行う者若しくはこれらの者であった者に対して報告をさせ、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

(実績報告)

第 14 条 補助事業者は、補助事業が完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）したときは、その日から起算して 30 日を経過した日又は交付決定に係る年度の 3 月 15 日のいずれか早い日までに様式第 8 号による実績報告書を知事に提出しなければならない。

2 補助事業者が前項の実績報告書をやむを得ない理由により提出できない場合、知事は提出期限について交付決定に係る年度の 3 月 31 日まで猶予することができる。

(補助金の額の確定等)

第 15 条 知事は、前条第 1 項の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第 7 条の規定に基づく承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

2 知事は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずる。

3 前項の返還の期限は、当該命令のなされた日から 20 日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(交付決定の取消し等)

第 16 条 知事は、第 8 条の補助事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次に掲げる場合には、第 6 条の交付決定の全部若しくは一部を取消し又は変更することができる。

(1) 補助事業者が、法令、この要綱又はこれらに基づく知事の処分若しくは指示に違反した場合

(2) 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合

(3) 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適切な行為をした場合

(4) 交付決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 知事は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずる。

3 知事は、前項の返還を命ずる場合には、第 1 項第 4 号に規定する場合を除き、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利 10.95 パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

4 第 2 項に基づく補助金の返還については、前条第 3 項の規定を準用する。

(補助金の支払)

第 17 条 補助金は、第 15 条第 1 項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、必要があると認められる経費については、概算払をすることができる。

2 補助事業者は、前項の規定により補助金の支払を受けようとするときは、様式第 9 号による精算払請求書又は様式第 9 号の 2 による概算払請求書を知事に提出しなければならない。

(財産の管理等)

第 18 条 補助事業者は、補助対象経費（補助事業の一部を第三者に実施させた場合における対応経費を含む。）により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

2 補助事業者は、取得財産等について、様式第 10 号による取得財産等管理台帳を備え、管理しなければならない。

3 補助事業者は、当該年度に取得財産等があるときは、第 14 条に定める報告書に様式第 10 号の 2 による取得財産等管理台帳明細表を添付しなければならない。

(財産の処分の制限)

第 19 条 補助事業者は、取得財産等のうち、取得価格又は増加価格が 1 件当たり 50 万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産については、補助事業の完了後においても知事の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

2 補助事業者は、前項の承認を受けようとする場合は、様式第 11 号による財産処分承認申請書を知事に提出しなければならない。

(産業財産権に関わる収益納付)

第 20 条 補助事業者は補助事業の実施中及び終了後一定期間内に、当該補助事業に基づく産業財産権を取得した場合、その産業財産権の譲渡又は実施権の設定及びその他当該補助事業に基づく成果の他への供与による収益が生じたときは、様式第 12 号による収益状況報告書を知事に提出しなければならない。

2 知事は前項の報告に基づき相当の収益を生じたと認定したときは、補助事業者に対し交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を県に納付させることができるものとする。

3 知事は、前項の認定に際して必要な条件を付することができる。

(補助金の経理)

第 21 条 補助事業者は、補助対象経費については、帳簿及びすべての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の帳簿及び証拠書類並びに関係書類を補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の終了後５年間、知事の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければならない。

附 則

- 1 この要綱は、令和４年４月１日から施行する。
- 2 この要綱は、令和９年３月３１日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき、同日までに交付決定をした補助金については、同日後もなおその効力を有する。

別表（第3条第3項関係）

補助金の名称	対象経費		補助率	補助金額
	経費の区分	内 容		
琉球歴史文化 コンテンツ創 出支援事業補 助金	人件費	職員人件費、事務補助員等 賃金	1年目 3/4	1年目上限 400万円
	事業費	報償費、旅費、賃金（事業 実施に必要な一時的なアル バイト等に要するもの）、 需用費、役務費、委託料、 使用料及び賃借料、その他 知事が必要と認める経費	2年目 1/2	2年目上限 200万円

- 備考 1 補助事業は、継続的な補助を保証するものではなく、毎年度審査を行い、当該審査結果を踏まえ、補助対象事業として採択を受けることで、最長2年間の補助を受けることができる。
- 2 補助事業の実施に伴う収入があった場合は、補助対象経費から収入額（税抜）を控除した額と、補助対象経費に補助率を乗じた額のいずれか低い額を補助金の額とする。
- 3 消費税及び地方消費税は、補助対象外とする。